

### 3. 検証対象事業の概要

#### 3.1 筑後川水系ダム群連携の目的等

##### 3.1.1 筑後川水系ダム群連携の目的

筑後川水系ダム群連携は、筑後川水系河川整備計画に位置づけられており、筑後川中流域の筑後川本川から佐田川への導水施設を建設するものであり、流水の正常な機能の維持を目的としている。



図 3.1-1 筑後川水系ダム群連携位置図

##### 3.1.2 名称及び位置

###### (1) 名称

筑後川水系ダム群連携施設

###### (2) 位置

筑後川本川から佐田川・小石原川

##### 3.1.3 諸元

###### (1) 規模

導水量	最大 2.0m <sup>3</sup> /s
導水路延長	約 20 km

### 3.1.4 ダム群連携のしくみと効果

#### (1) ダム群連携のしくみ

筑後川水系ダム群連携事業は、筑後川本川の流量が豊富な時に佐田川の木和田地点まで最大 $2.0\text{m}^3/\text{s}$ を導水し、江川ダム、寺内ダム、小石原川ダムの利水容量の空き容量を活用することで、瀬ノ下地点の流水の正常な機能の維持のための流量を確保する。

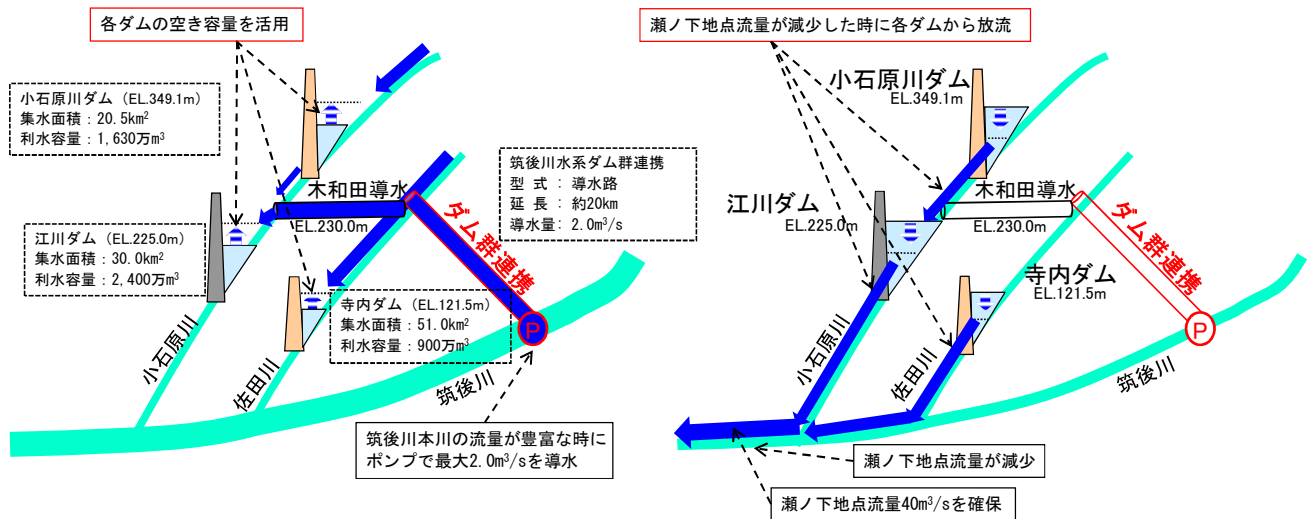


図 3.1-2 ダム群連携のしくみ

(2) ダム群連携の効果

瀬ノ下地点の近年までの実績流量では、冬場（10月～翌年3月）は松原・下釜ダム再開発により、昭和58年以降は大渴水を除いて概ね瀬ノ下地点流量  $40\text{m}^3/\text{s}$  は確保されているが、夏場（4月～9月）の実績流量は、 $40\text{m}^3/\text{s}$  を確保できていない日がほぼ毎年発生している。

ダム群連携事業後においては利水計画期間（S30～S39年）は確保され、近年においても大渴水年を除いて、概ね確保可能となる。

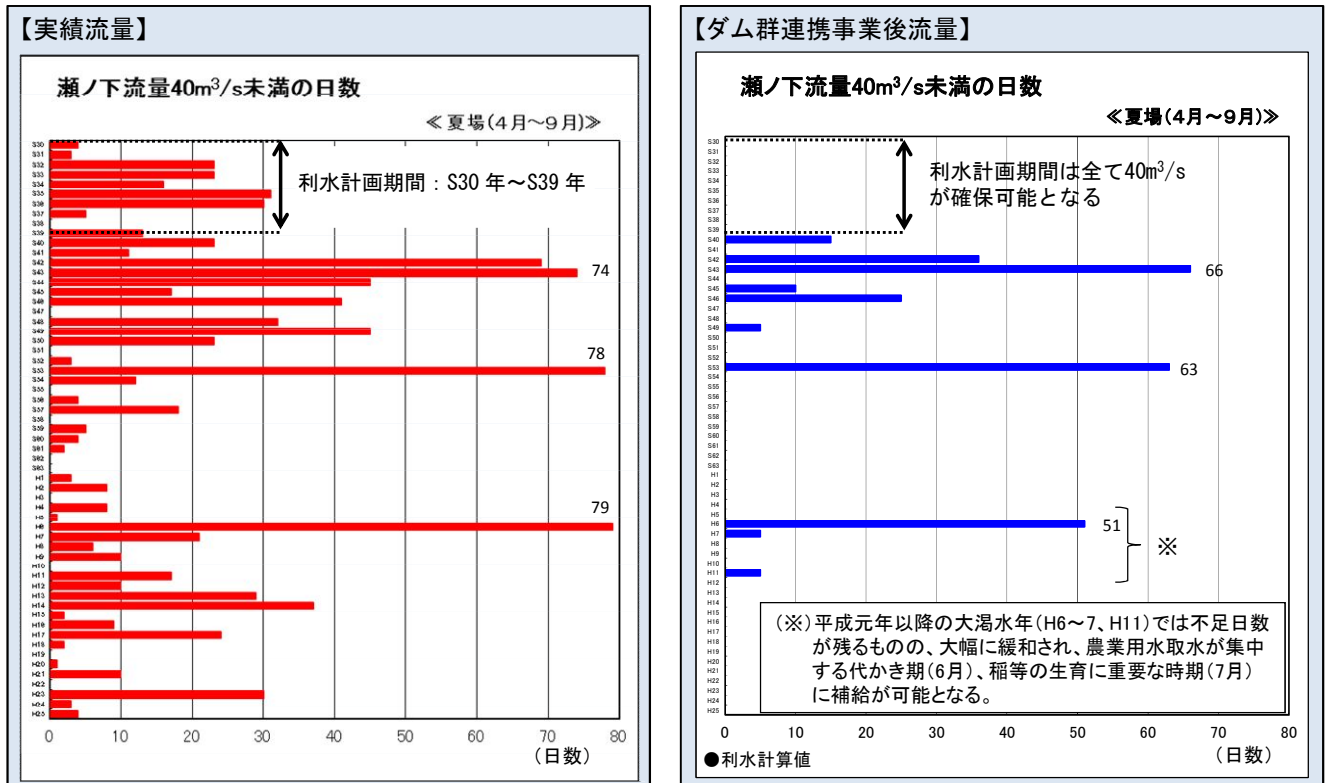


図 3.1-3 瀬ノ下流量  $40\text{m}^3/\text{s}$  未満の日数

例えば、筑後川流域で大規模な渴水被害に見舞われた平成14年で見てみると、瀬ノ下地点流量  $40\text{m}^3/\text{s}$  未満の日数が37日間あったが、ダム群連携事業実施後は全て解消されることになる。

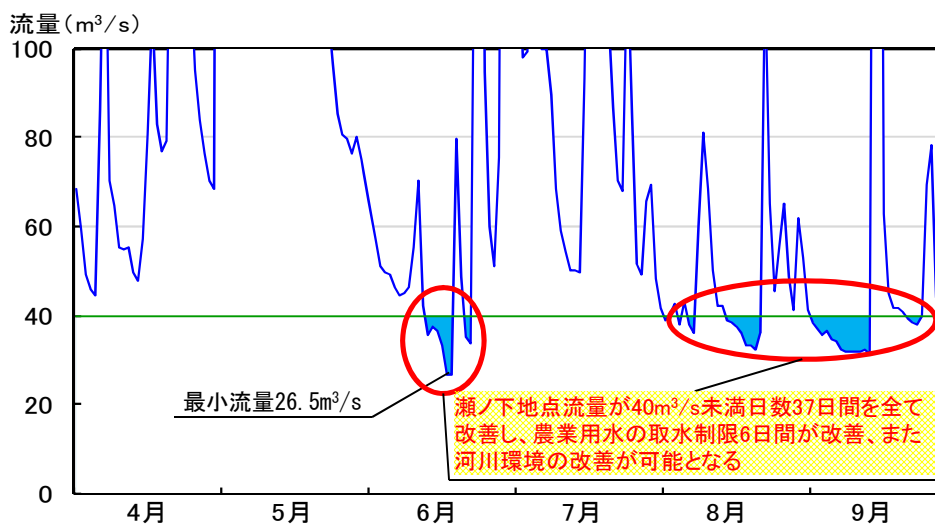


図 3.1-4 瀬ノ下地点実測流量 (平成14年)

**3.1.5 建設に要する費用**

建設に要する費用の概算額は、約 390 億円である。

**3.1.6 工期**

工期は、建設事業着手から、事業が完了するまでの期間は概ね 6 年かかる見込み。

### 3.2 筑後川水系ダム群連携事業の経緯

#### 3.2.1 予備調査

筑後川水系ダム群連携事業は、平成8年度より予備調査に着手した。

#### 3.2.2 実施計画調査

筑後川水系ダム群連携事業は、平成13年度より実施計画調査に着手した。

#### 3.2.3 建設事業

筑後川水系ダム群連携事業は、建設事業には未着手である。

建設事業着手までに、調査設計、関係機関との協議が必要である。

表 3.2-1 筑後川水系ダム群連携事業の経緯

西 暦	年 号	計画の変遷等
1996年	平成8年	予備調査に着手（4月）
2001年	平成13年	実施計画調査開始（4月）
2003年	平成15年	筑後川水系河川整備基本方針策定（10月）
2005年	平成17年	事業評価監視委員会（8月）
2006年	平成18年	筑後川水系河川整備計画（大臣管理区間）策定（7月）
2010年	平成22年	事業評価監視委員会（7月）
2013年	平成25年	事業評価監視委員会（8月）

#### 3.2.4 環境に関する手続き

筑後川水系ダム群連携は、平成13年から実施計画調査に着手し、その後、事業実施予定区域やその周辺においても、水質、植物、動物等についての現地調査及び文献調査等を実施しており、現在も調査を継続している。

### 3.3 筑後川水系ダム群連携事業の現在の進捗状況

#### 3.3.1 予算執行状況

平成13年4月から実施計画調査に着手して以降、これまで各種測量、地質調査、環境調査、水理水文調査を実施している。

筑後川水系ダム群連携事業費のうち、平成27年3月末において約24億円が実施済みであり、平成28年度末における実施見込額は約25億円である。

#### 3.3.2 用地取得及び家屋移転

用地取得は未着手である。

#### 3.3.3 工事中道路整備

工事中道路は未着手である。

#### 3.3.4 導水路及び関連工事

導水路及び関連工事は未着手である。